



令和3年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

令和2年11月12日

上場会社名 鉄建建設株式会社

上場取引所 東

コード番号 1815 URL <https://www.tekken.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 伊藤 泰司

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 金井 陽一

TEL 03-3221-2158

四半期報告書提出予定日 令和2年11月13日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和3年3月期第2四半期の連結業績(令和2年4月1日～令和2年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
3年3月期第2四半期	87,169	3.7	3,311	3.4	3,333	4.1	2,241	1.1
2年3月期第2四半期	84,032	10.9	3,428	9.4	3,474	16.0	2,264	17.9

(注) 包括利益 3年3月期第2四半期 543百万円 (%) 2年3月期第2四半期 1,025百万円 (76.9%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
3年3月期第2四半期	143.61	
2年3月期第2四半期	145.14	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
3年3月期第2四半期	207,918	57,940	27.6
2年3月期	200,137	59,735	29.6

(参考) 自己資本 3年3月期第2四半期 57,480百万円 2年3月期 59,282百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2年3月期				80.00	80.00
3年3月期					
3年3月期(予想)				80.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	179,000	7.2	5,900	1.4	5,600	7.5	3,600	27.4	230.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 1社(社名) 鉄建プロパティーズ株式会社
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	3年3月期2Q	15,668,956 株	2年3月期	15,668,956 株
期末自己株式数	3年3月期2Q	64,229 株	2年3月期	63,774 株
期中平均株式数(四半期累計)	3年3月期2Q	15,605,030 株	2年3月期2Q	15,605,462 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記予想は本資料の決算発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については添付資料の2ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
3. 補足情報	8
(1) 個別受注高	8
(2) 個別完成工事高	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあります。感染拡大の防止策を講じつつ、社会経済活動のレベルを引き上げていくなかで各種政策の効果や海外経済の改善もあり持ち直しの動きが続くことが期待されます。ただし、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

建設業界におきましては、公共投資は堅調に推移しているものの、民間投資については、住宅建設が弱含んでおり、企業の設備投資についても弱い動きとなっています。また、建設労働者の需給状況や資機材価格の動向などについては、引き続き留意する必要があります。

このような経済情勢のもと、当社グループの当第2四半期連結累計期間における連結業績につきましては、売上高は87,169百万円（前年同四半期比3.7%増）、営業利益3,311百万円（前年同四半期比3.4%減）、経常利益3,333百万円（前年同四半期比4.1%減）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益2,241百万円（前年同四半期比1.1%減）となりました。

なお、当社グループの主たる事業である建設事業においては、契約により工事の完成引渡し第4四半期連結会計期間に集中しているため、第1四半期連結会計期間から第3四半期連結会計期間における完成工事高に比べ、第4四半期連結会計期間の完成工事高が多くなるといった季節的変動があります。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ7,781百万円増加し207,918百万円となりました。主な要因は、受取手形・完成工事未収入金等の増加14,153百万円、現金預金の減少6,578百万円です。負債合計は、前連結会計年度末に比べ9,576百万円増加し149,978百万円となりました。主な要因は、短期借入金の増加30,571百万円、支払手形・工事未払金等の減少15,636百万円です。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,795百万円減少し57,940百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2,830百万円、利益剰余金の増加992百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、令和2年8月6日に公表しました通期の業績予想から変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	19,077	12,499
受取手形・完成工事未収入金等	100,666	114,819
販売用不動産	87	412
未成工事支出金	6,579	8,934
不動産事業支出金	1,748	1,880
その他のたな卸資産	1,055	752
その他	11,465	12,032
貸倒引当金	△21	△25
流動資産合計	140,657	151,306
固定資産		
有形固定資産	25,013	25,957
無形固定資産	297	278
投資その他の資産		
投資有価証券	32,069	28,039
退職給付に係る資産	631	659
その他	1,850	2,060
貸倒引当金	△382	△382
投資その他の資産合計	34,169	30,376
固定資産合計	59,479	56,612
資産合計	200,137	207,918

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (令和2年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	61,263	45,627
短期借入金	24,638	55,210
未払金	6,654	1,604
未成工事受入金	8,423	9,223
工事損失引当金	2,560	2,753
その他の引当金	1,489	2,114
その他	18,200	19,345
流動負債合計	123,230	135,879
固定負債		
長期借入金	7,964	6,196
再評価に係る繰延税金負債	2,022	2,022
退職給付に係る負債	5,908	5,788
その他	1,275	91
固定負債合計	17,171	14,098
負債合計	140,401	149,978
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,293	18,293
資本剰余金	5,330	5,330
利益剰余金	22,358	23,351
自己株式	△97	△98
株主資本合計	45,885	46,876
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,936	7,105
土地再評価差額金	3,756	3,756
退職給付に係る調整累計額	△294	△258
その他の包括利益累計額合計	13,397	10,603
非支配株主持分	453	460
純資産合計	59,735	57,940
負債純資産合計	200,137	207,918

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
売上高		
完成工事高	83,009	85,795
兼業事業売上高	1,022	1,373
売上高合計	84,032	87,169
売上原価		
完成工事原価	74,795	77,987
兼業事業売上原価	777	1,091
売上原価合計	75,573	79,079
売上総利益		
完成工事総利益	8,214	7,807
兼業事業総利益	245	282
売上総利益合計	8,459	8,090
販売費及び一般管理費	5,030	4,778
営業利益	3,428	3,311
営業外収益		
受取配当金	377	339
その他	57	40
営業外収益合計	435	380
営業外費用		
支払利息	213	217
為替差損	167	133
その他	8	6
営業外費用合計	389	358
経常利益	3,474	3,333
特別利益		
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	—
特別損失		
減損損失	—	20
固定資産撤去費用	90	15
その他	48	7
特別損失合計	139	43
税金等調整前四半期純利益	3,339	3,290
法人税、住民税及び事業税	974	1,178
法人税等調整額	96	△138
法人税等合計	1,071	1,040
四半期純利益	2,268	2,250
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	9
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,264	2,241

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年9月30日)
四半期純利益	2,268	2,250
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,247	△2,830
退職給付に係る調整額	4	36
その他の包括利益合計	△1,242	△2,794
四半期包括利益	1,025	△543
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,022	△552
非支配株主に係る四半期包括利益	3	9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

- I 前第2四半期連結累計期間(自平成31年4月1日 至 令和元年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,659	35,350	441	404	83,855	177	84,032	—	84,032
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	154	13,078	13,233	—	13,233	△13,233	—
計	47,659	35,350	595	13,483	97,088	177	97,265	△13,233	84,032
セグメント利益	2,473	735	59	94	3,363	69	3,432	△4	3,428

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

- II 当第2四半期連結累計期間(自令和2年4月1日 至 令和2年9月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連 結損益計 算書計上 額(注3)
	土木 工事	建築 工事	不動産 事業	付帯 事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	47,589	38,205	398	777	86,972	197	87,169	—	87,169
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	152	11,526	11,678	—	11,678	△11,678	—
計	47,589	38,205	551	12,303	98,650	197	98,847	△11,678	87,169
セグメント利益 又は損失(△)	3,082	△50	117	84	3,234	83	3,317	△5	3,311

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、スポーツ施設運営等の事業を含んでいます。
2. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去です。
3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 補足情報

(1) 個別受注高

①受注実績

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日		当第2四半期累計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	21,332	36.3%	10,252	18.1%	△11,079	△51.9%
		国内民間	15,807	26.9%	17,989	31.9%	2,181	13.8%
		海 外	△160	△0.3%	429	0.8%	590	—
		計	36,979	62.9%	28,671	50.8%	△8,307	△22.5%
	建築	国内官公庁	2,564	4.4%	1,348	2.4%	△1,215	△47.4%
		国内民間	19,191	32.7%	26,458	46.8%	7,267	37.9%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	21,755	37.1%	27,807	49.2%	6,051	27.8%
	合計	国内官公庁	23,896	40.7%	11,601	20.5%	△12,294	△51.5%
		国内民間	34,999	59.6%	44,448	78.7%	9,449	27.0%
		海 外	△160	△0.3%	429	0.8%	590	—
		計	58,734	100.0%	56,478	100.0%	△2,255	△3.8%
うち鉄道		25,018	42.6%	34,470	61.0%	9,451	37.8%	

(注) 1. パーセント表示は構成比率

2. 当該四半期累計期間前に受注した工事で、契約の変更により請負金額に増減のあるものについては、当該四半期累計期間受注高にその増減を含みます。また、当該四半期累計期間前に外貨建てで受注した工事で、当該四半期累計期間中の為替変動により請負金額に増減があるものについても同様に処理しています。

②個別受注予想

	通 期	
令和3年3月期予想	173,000百万円	△2.3%
令和2年3月期実績	177,110百万円	△22.3%

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率

(2) 個別完成工事高

(単位：百万円)

区 分		前第2四半期累計期間 自平成31年4月1日 至令和元年9月30日		当第2四半期累計期間 自令和2年4月1日 至令和2年9月30日		比較増減	増減率	
建設事業	土木	国内官公庁	20,645	25.1%	22,486	26.3%	1,840	8.9%
		国内民間	21,438	26.0%	21,679	25.4%	241	1.1%
		海 外	4,947	6.0%	3,055	3.6%	△1,891	△38.2%
		計	47,031	57.1%	47,221	55.3%	190	0.4%
	建築	国内官公庁	4,966	6.0%	3,454	4.0%	△1,512	△30.4%
		国内民間	30,384	36.9%	34,751	40.7%	4,367	14.4%
		海 外	—	—	—	—	—	—
		計	35,350	42.9%	38,205	44.7%	2,855	8.1%
	合計	国内官公庁	25,612	31.1%	25,940	30.3%	328	1.3%
		国内民間	51,822	62.9%	56,431	66.1%	4,608	8.9%
		海 外	4,947	6.0%	3,055	3.6%	△1,891	△38.2%
		計	82,382	100.0%	85,427	100.0%	3,045	3.7%
うち鉄道		34,725	42.2%	35,755	41.9%	1,030	3.0%	

(注) パーセント表示は構成比率